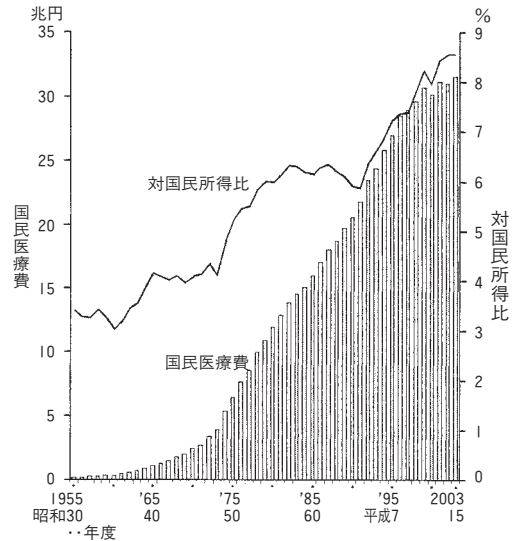


図6 国民医療費と対国民所得比の推移



資料 厚生労働省「国民医療費」

## 5. 国民医療費

「国民医療費」は、医療機関などにおける傷病の治療に要する費用を推計したものであり、診療費・調剤費・入院時食事療養費・訪問看護療養費のほか、健康保険等で支給される移送費などを含む一方、その範囲を傷病の治療費に限っているため、(1)正常な妊娠や分娩などに要する費用、(2)健康の維持・増進を目的とした健康診断・予防接種などに要する費用、(3)固定した身体障害のために必要とする義眼や義肢などの費用は含まない。

また、患者が負担する入院時室料差額分、歯科差額分などの費用は計上していない。

なお、平成12年4月から介護保険制度が施行されたことに伴い、従来、国民医療費の対象となっていた費用のうち、介護保険の費用に移行したものがあがるが、これらは同年度以降、国民医療費に含まれていない。

### 1) 国民医療費の動向

国民医療費は、昭和29年度以降毎年推計を行っている。同年度に2152億円だった推計額は増加の

一途をたどり、特に、国民皆保険達成の昭和36年度以降の増加は著しく、40年度に1兆円を超え、53年度には10兆円を超えた。その後は、毎年約1兆円ずつ増加していたが、平成12年度は、介護保険制度の施行に伴う前述の事情から前年度比5601億円の減少、13年度は同9580億円の増加、14年度は同1491億円減少、15年度は同5868億円増加の31兆5375億円となっている。

国民1人当たり医療費も、昭和29年度は2400円であったが、40年度に1万円台、55年度には10万円台を示し、平成15年度は24万7100円となっている。

国民医療費の国民所得に対する割合は昭和30年代の3%台から一貫して上昇傾向を示しており、平成11年度は8%を超えた。平成12年度は介護保険制度が施行されたことに伴い、7.95%となったが、15年度は8.55%となっている。

### 2) 平成15年度国民医療費

平成15年度の国民医療費は31兆5375億円で、前年度比5868億円、1.9%の増加である。国民1人当たり医療費は24万7100円で、前年度比1.8%の増加である(図6、表15)。

(1) 制度区分別国民医療費(表16)

制度区分別にみると、公費負担医療給付分、医療保険等給付分、老人保健給付分、患者負担分に大きく分けられる。

1) 公費負担医療給付分

生活保護法・結核予防法などの公費負担医療制度によって給付される額と地方公共団体単独実施分を含む公費負担分1兆8206億円は、実績を中心としながら、一部分を推計で補ったものである。

その内訳は、生活保護法の医療扶助額が1兆2511億円であり、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、結核予防法による医療費が続いている。その他の4466億円には、児童福祉法・母子保健法・身体障害者福祉法などの法律に基づく医療費と、予算措置によって給付される特定疾患と小児慢性特定疾患の医療費や地方公共団体単独実施分などが含まれている。

2) 医療保険等給付分

医療保険・労災保険などからの給付である医療保険等給付分1兆1032億円は、給付実績額を積み上げて算出したものである。

同給付分のうち、医療保険による給付額は13兆8171億円で、そのうち7兆1436億円が健康保険・共済組合などの被用者保険であり、6兆6734億円が国民健康保険である。

医療保険等給付分のその他は2861億円であり、うち労働者災害補償保険法が2266億円で約80%を占め、このほかに国家公務員災害補償法、地

表15 国民医療費と国民所得の推移

	国民医療費		国民1人当たり医療費(千円)	国民所得		国民医療費の国民所得に対する割合(%)
	総額(億円)	増加率(%)		(億円)	増加率(%)	
昭和30年度('55)	2 388	11.0	2.7	69 733	...	3.42
40 ('65)	11 224	19.5	11.4	268 270	11.5	4.18
50 ('75)	64 779	20.4	57.9	1 239 907	10.2	5.22
60 ('85)	160 159	6.1	132.3	2 610 890	7.4	6.13
平成7 ('95)	269 577	4.5	214.7	3 742 775	0.1	7.20
8 ('96)	284 542	5.6	226.1	3 867 937	3.3	7.36
9 ('97)	289 149	1.6	229.2	3 913 411	1.2	7.39
10 ('98)	295 823	2.3	233.9	3 792 644	△3.1	7.80
11 ('99)	307 019	3.8	242.3	3 733 403	△1.6	8.22
12 ('00)	301 418	△1.8	237.5	3 790 659	1.5	7.95
13 ('01)	310 998	3.2	244.3	3 683 742	△2.8	8.44
14 ('02)	309 507	△0.5	242.9	3 621 183	△1.7	8.55
15 ('03)	315 375	1.9	247.1	3 686 591	1.8	8.55

資料 厚生労働省「国民医療費」  
注 国民所得は、内閣府「国民経済計算」(平成16年12月発表)による。

表16 制度区分別にみた国民医療費 平成15年度('03)

	推計額(億円)	構成割合(%)
国民医療費	315 375	100.0
公費負担医療給付分	18 206	5.8
生活保護法	12 511	4.0
結核予防法	95	0.0
精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	1 134	0.4
その他	4 466	1.4
医療保険等給付分	141 032	44.7
医療保険	138 171	43.8
被用者保険	71 436	22.7
被扶養者	36 368	11.5
高齢者	34 131	10.8
政府管掌健康保険	938	0.3
組合管掌健康保険	34 765	11.0
船員健康保険	27 113	8.6
国家公務員共済組合	219	0.1
地方公務員共済組合	2 190	0.7
私立学校教職員共済	6 273	2.0
国民健康保険	876	0.3
国民健康保険以外	66 734	21.2
高齢者	62 286	19.7
高齢者	4 448	1.4
退職者医療制度(再掲)	17 793	5.6
その他	2 861	0.9
労働者災害補償	2 266	0.7
その他	595	0.2
老人保健給付分	106 686	33.8
患者負担分	49 451	15.7
全額自己負担	4 038	1.3
公費・保険又は老人保健の一部負担	45 413	14.4

資料 厚生労働省「国民医療費」  
注 平成14年度の老人保健法改正に伴い、医療保険適用分の高齢者(70歳以上)を別掲とした。

表17 財源別にみた国民医療費の推移

(単位 億円)

	国民医療費	公費			保険料			その他	
		総数	国庫	地方	総数	事業主	被保険者	総数	(再掲)患者負担
昭和30年度('55)	2 388	379	278	101	1 086	560	526	923	923
	(100.0)	(15.9)	(11.6)	(4.2)	(45.5)	(23.5)	(22.0)	(38.7)	(38.7)
40 ('65)	11 224	2 911	2 478	433	6 001	2 930	3 071	2 312	2 312
50 ('75)	64 779	21 709	18 725	2 984	34 636	16 232	18 403	8 435	8 375
60 ('85)	160 159	53 497	42 551	10 946	87 038	37 500	49 537	19 624	19 185
平成7 ('95)	269 577	85 398	65 132	20 265	152 137	66 169	85 968	32 043	31 705
8 ('96)	284 542	91 198	69 106	22 092	159 931	69 451	90 479	33 413	33 083
9 ('97)	289 149	93 645	71 051	22 594	156 973	67 780	89 193	38 531	38 219
10 ('98)	295 823	96 156	72 811	23 345	157 790	67 621	90 169	41 876	41 577
11 ('99)	307 019	101 759	76 957	24 801	162 253	69 528	92 724	43 007	42 721
12 ('00)	301 418	97 486	74 302	23 183	160 910	68 446	92 465	43 024	42 754
13 ('01)	310 998	101 376	77 399	23 977	164 769	69 708	95 062	44 853	44 588
14 ('02)	309 507	102 727	78 113	24 614	160 762	67 101	93 661	46 018	45 782
15 ('03)	315 375	107 468	80 639	26 830	158 225	65 999	92 226	49 682	49 451
	(100.0)	(34.1)	(25.6)	(8.5)	(50.2)	(20.9)	(29.2)	(15.8)	(15.7)

資料 厚生労働省「国民医療費」  
注 ( )内は構成割合(%)である。

方公務員災害補償法、公害健康被害の補償等に関する法律などによる医療費が含まれている。

3) 老人保健給付分

老人保健給付分による医療費は10兆6686億円で、その約4割は公費、約6割は医療保険各制度からの拠出金によるものである。なお、昭和63年度か

ら平成11年度までは老人保健施設療養費が含まれている。

4) 患者負担分

家計からの支出である患者負担分4兆9451億円のうち、医療保障制度に伴う患者の一部負担額(給付額と医療費負担分の類型により推計)は4兆5413億円であり、全額自費は4038億円である。

表18 診療種類別にみた国民医療費の推移

(単位 億円)

	昭和50年度		60 (’85)	平成7 (’95)	12 (’00)	13 (’01)	14 (’02)	15 (’03)	割合(%)
	(’75)	割合(%)							
国民医療費	64 779	(100.0)	160 159	269 577	301 418	310 998	309 507	315 375	(100.0)
一般診療医療費	59 102	(91.2)	140 287	218 683	237 960	242 494	238 160	240 931	(76.4)
病院	32 996	(50.9)	92 091	148 543	161 670	164 536	162 569	164 077	(52.0)
一般診療所	26 106	(40.3)	48 195	70 140	76 290	77 958	75 591	76 854	(24.4)
入院医療費	25 427	(39.3)	70 833	99 229	113 019	115 219	115 537	117 231	(37.2)
病院	22 640	(34.9)	65 054	94 545	108 642	110 841	111 180	112 942	(35.8)
一般診療所	2 787	(4.3)	5 778	4 684	4 376	4 378	4 357	4 289	(1.4)
入院外医療費	33 675	(52.0)	69 454	119 454	124 941	127 275	122 623	123 700	(39.2)
病院	10 356	(16.0)	27 037	53 997	53 028	53 695	51 389	51 135	(16.2)
一般診療所	23 319	(36.0)	42 417	65 456	71 913	73 580	71 234	72 565	(23.0)
歯科診療医療費 <sup>1)</sup>	5 677	(8.8)	16 778	23 837	25 569	26 041	25 875	25 375	(8.0)
薬局調剤医療費 <sup>2)</sup>	...	...	3 094	12 662	27 605	32 140	35 297	38 907	(12.3)
入院時食事医療費	...	...	...	10 801	10 003	9 999	9 835	9 815	(3.1)
老人保健施設療養費	...	...	...	3 385	...	...	...	...	...
訪問看護医療費	...	...	...	210	282	324	339	348	(0.1)

資料 厚生労働省「国民医療費」

注 1) 病院歯科医療費も含まれる。

2) 昭和50年度は入院外医療費に含まれている。

(2) 財源別国民医療費

財源別国民医療費は、単年度ごとに制度区分別給付額を各制度において財源負担すべき者に振りあてた推計値であり、公費、保険料、その他の3つに区分し、推計している。

「公費」には、公費負担医療制度によって給付される医療費の国庫負担金と地方公共団体の負担金のほか、医療保険・労災などの給付に対して支出される国庫負担金(補助金)と地方公共団

表20 年齢階級・傷病分類・入院-入院外別

(単位 億円)

	総 数							入 入		
	総数	0~14歳	15~44	45~64	65歳以上	(再掲) 70歳以上	(再掲) 75歳以上	総数	0~14歳	15~44
総	240 931	15 270	34 652	65 201	125 807	99 396	69 044	117 231	4 659	14 160
I 感染症及び寄生虫症	6 255	922	1 400	1 689	2 244	1 580	995	2 204	247	375
結核(再掲)	580	5	53	126	396	337	244	390	0	37
II 新生生物	29 724	369	3 034	9 981	16 340	12 285	7 565	20 644	283	1 779
悪性新生物(再掲)	24 813	230	1 755	8 246	14 582	10 978	6 782	17 688	205	1 109
III 血液及び造血器の疾患並びに免疫機構の障害	1 254	147	422	272	414	330	227	532	62	135
IV 内分泌、栄養及び代謝疾患	17 019	357	1 538	5 771	9 353	6 807	4 235	4 876	87	333
糖尿病(再掲)	11 465	17	622	3 979	6 846	5 001	3 188	4 182	10	225
V 精神及び行動の障害	18 281	147	3 942	7 130	7 062	5 134	3 599	13 699	51	2 284
VI 神経系疾患	6 729	480	1 546	1 721	2 981	2 365	1 670	4 614	323	1 058
VII 眼及び付属器の疾患	9 746	819	1 618	1 977	5 332	4 266	2 866	2 410	28	107
白内障(再掲)	3 440	2	23	547	2 867	2 408	1 634	1 481	1	13
VIII 耳及び乳様突起の疾患	1 912	563	315	468	566	412	254	350	52	72
IX 循環器系疾患	53 039	216	1 434	12 305	39 084	32 531	23 939	27 308	140	700
高血圧性疾患(再掲)	19 114	3	357	5 246	13 508	10 902	7 595	2 215	2	22
虚血性心疾患(再掲)	6 954	8	135	1 726	5 084	4 091	2 766	4 578	3	85
脳血管疾患(再掲)	17 182	42	332	3 352	13 457	11 612	9 136	13 841	36	256
X 呼吸器系疾患	20 766	6 346	4 120	3 073	7 225	6 121	4 679	7 110	1 294	781
急性上気道感染症(再掲)	4 540	2 149	1 389	580	422	288	158	346	141	130
気管支炎及び慢性閉塞性肺疾患(再掲)	1 902	108	300	258	1 236	1 073	801	608	21	13
喘	4 313	1 749	672	638	1 254	1 015	708	1 054	436	74
XI 消化器系の疾患	15 610	431	2 711	4 773	7 697	5 940	4 000	7 739	284	1 201
胃潰瘍及び十二指腸潰瘍(再掲)	3 550	6	573	1 259	1 712	1 320	883	1 312	2	153
胃炎及び十二指腸炎(再掲)	2 514	30	423	697	1 364	1 061	678	227	5	27
肝疾患(再掲)	2 995	28	382	1 103	1 481	1 082	642	1 354	18	124
XII 皮膚及び皮下組織の疾患	4 418	939	1 525	940	1 014	777	473	648	53	168
XIII 骨格系及び結合組織の疾患	16 662	305	1 956	4 378	10 023	7 885	5 189	6 025	143	676
XIV 尿路器系の疾患	17 882	227	2 716	6 600	8 339	6 056	3 901	4 934	124	573
糸球体疾患、腎尿管間質性疾患及び腎不全の疾患	12 938	121	1 213	5 365	6 239	4 413	2 802	3 168	73	178
XV 妊娠、分娩及び産後病	2 017	7	1 998	12	-	-	-	1 632	7	1 616
XVI 周産期に発症した病態	808	738	69	1	-	-	-	766	706	60
XVII 先天奇形、変形及び染色体異常	841	516	145	70	109	74	42	570	338	99
XVIII 症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で他に分類されないもの	2 383	262	508	651	962	783	565	1 113	112	185
XIX 損傷、中毒及びその他の外因の影響	15 585	1 480	3 655	3 387	7 061	6 048	4 847	10 057	326	1 959

資料 厚生労働省「国民医療費」

注 1) 傷病分類は「第10回修正国際疾病、傷害及び死因分類」によっている。また、傷病は主傷病である。

2) 推計の基礎資料として、特定月(4月、5月)の各調査を使用している。

体の一般会計からの繰入金・都道府県支出金・地方公共団体単独実施分が含まれる。「保険料」は、医療保険・労災保険などにおいて、事業主・被保険者や国民健康保険の世帯主（組合員）が保険料（税）として負担すべき額である。「その他」はほとんどが患者負担で、治療の際に家計から支出する額である。

平成15年度は、公費10兆7468億円（総額の34.1%）、保険料15兆8225億円（50.2%）、その他4兆9682億円（15.8%）となっている（表17）。

（3）診療種類別国民医療費

国民医療費を、一般診療医療費、歯科診療医療費、薬局調剤医療費（医師の発行する処方せんにより薬局を通じて支給される額）、入院時食事医療費、訪問看護医療費の5つの診療種類別に

表19 年齢階級別にみた国民医療費と1人当たり医療費

	平成15年度('03)			14('02)		
	推計額 (億円)	構成割合 (%)	1人当たり 医療費(千円)	推計額 (億円)	構成割合 (%)	1人当たり 医療費(千円)
国民医療費						
総数	315 375	100.0	247.1	309 507	100.0	242.9
65歳未満	156 551	49.6	151.5	157 190	50.8	151.4
0～14歳	20 316	6.4	113.5	21 223	6.9	117.2
15～44歳	48 602	15.4	97.2	50 323	16.3	100.3
45～64歳	87 633	27.8	247.4	85 644	27.7	241.1
65歳以上	158 823	50.4	653.3	152 317	49.2	644.6
70歳以上(再掲)	124 158	39.4	734.4	118 916	38.4	731.6
75歳以上(再掲)	85 371	27.1	809.4	82 272	26.6	819.1
一般診療医療費 (再掲)						
総数	240 931	100.0	188.8	238 160	100.0	186.9
65歳未満	115 124	47.8	111.4	116 551	48.9	112.3
0～14歳	15 270	6.3	85.3	15 610	6.6	86.2
15～44歳	34 652	14.4	69.3	36 207	15.2	72.1
45～64歳	65 201	27.1	184.1	64 734	27.2	182.3
65歳以上	125 807	52.2	517.5	121 609	51.1	514.7
70歳以上(再掲)	99 396	41.3	587.9	95 778	40.2	589.2
75歳以上(再掲)	69 044	28.7	654.6	66 653	28.0	663.6
歯科診療医療費 (再掲)						
総数	25 375	100.0	19.9	25 875	100.0	20.3
65歳未満	18 526	73.0	17.9	19 086	73.8	18.4
0～14歳	1 912	7.5	10.7	2 043	7.9	11.3
15～44歳	7 623	30.0	15.2	8 124	31.4	16.2
45～64歳	8 991	35.4	25.4	8 918	34.5	25.1
65歳以上	6 849	27.0	28.2	6 790	26.2	28.7
70歳以上(再掲)	4 520	17.8	26.7	4 474	17.3	27.5
75歳以上(再掲)	2 548	10.0	24.2	2 619	10.1	26.1

資料 厚生労働省「国民医療費」

一般診療医療費

平成15年度('03)

院				入院外							
45～64	65歳以上	(再掲) 70歳以上	(再掲) 75歳以上	総数	0～14歳	15～44	45～64	65歳以上	(再掲) 70歳以上	(再掲) 75歳以上	
29 968	68 444	55 698	40 953	123 700	10 612	20 493	35 231	57 364	43 696	28 091	
568	1 013	808	581	4 051	674	1 025	1 121	1 230	772	414	
82	270	241	175	191	5	16	44	126	96	69	
6 714	11 868	8 950	5 553	9 080	86	1 255	3 267	4 472	3 335	2 012	
5 678	10 696	8 043	5 018	7 125	25	646	2 568	3 886	2 934	1 764	
88	248	213	159	723	86	287	184	166	117	68	
1 390	3 067	2 403	1 729	12 143	270	1 206	4 381	6 286	4 404	2 507	
1 235	2 713	2 127	1 526	7 282	8	398	2 743	4 133	2 874	1 662	
5 728	5 635	4 025	2 810	4 582	96	1 658	1 402	1 427	1 109	789	
1 103	2 130	1 738	1 253	2 114	157	488	618	851	627	417	
521	1 754	1 433	1 017	7 335	790	1 511	1 455	3 579	2 833	1 849	
250	1 217	1 047	739	1 959	1	11	297	1 650	1 361	895	
121	106	76	41	1 562	511	243	347	460	335	212	
5 442	21 027	17 894	13 854	25 731	76	734	6 863	18 058	14 636	10 085	
300	1 892	1 704	1 422	16 899	1	336	4 946	11 617	9 198	6 174	
1 192	3 298	2 577	1 701	2 376	5	50	534	1 786	1 514	1 065	
2 765	10 784	9 355	7 475	3 341	6	76	587	2 672	2 257	1 661	
836	4 199	3 743	3 129	13 655	5 053	3 339	2 236	3 027	2 379	1 550	
29	45	35	28	4 194	2 008	1 258	551	377	253	130	
41	533	473	376	1 294	88	287	216	703	600	425	
105	439	387	316	3 258	1 313	598	533	815	628	392	
2 177	4 077	3 252	2 357	7 871	147	1 509	2 595	3 620	2 688	1 643	
356	801	675	498	2 239	4	420	903	911	645	386	
45	150	122	96	2 287	25	396	653	1 213	939	583	
521	691	512	320	1 641	10	259	582	791	570	321	
160	267	227	155	3 770	886	1 357	780	747	550	318	
1 417	3 788	3 085	2 137	10 637	162	1 280	2 961	6 235	4 799	3 052	
1 229	3 008	2 367	1 685	12 948	103	2 142	5 372	5 331	3 690	2 215	
820	2 097	1 641	1 171	9 770	47	1 036	4 545	4 142	2 772	1 631	
9	-	-	-	386	0	383	3	-	-	-	
0	-	-	-	42	32	10	1	-	-	-	
46	88	58	33	271	179	47	24	22	16	8	
259	557	477	370	1 270	150	323	392	406	306	195	
2 158	5 614	4 947	4 089	5 528	1 156	1 696	1 229	1 447	1 101	758	

分け、さらに一般診療医療費を入院と入院外別に推計している。

一般診療医療費（医科）は前年度に比べ2771億円、1.2%増加の24兆931億円（総額の76.4%）であり、うち入院医療費が11兆7231億円（37.2%）、入院外医療費が12兆3700億円（39.2%）である。

薬局調剤医療費は、前年度に比べて10.2%増加している。

なお、病院医療費は国民医療費の52.0%を占めているが、前年度比0.5ポイントの低下であり、一般診療所医療費は同24.4%で前年度とかわらない（表18）。

#### （4）年齢階級別国民医療費

年齢階級別国民医療費をみると、0～14歳は2兆316億円（総額の6.4%）、15～44歳は4兆8602億円（15.4%）、45～64歳は8兆7633億円（27.8%）で、65歳以上は15兆8823億円（50.4%）である。

1人当たりの医療費は、65歳未満は15万1500円、65歳以上は65万3300円で、65歳以上は65歳未満の約4倍となっている。

また、一般診療医療の1人当たり医療費は65歳未満が11万1400円、65歳以上が51万7500円であり、歯科診療医療費の1人当たり医療費では、65歳未満が1万7900円、65歳以上が2万8200円である（表19）。

#### （5）傷病分類別一般診療医療費

傷病分類別医療費は、医療保険の各種実態調査や医療扶助実態調査を中心にして、傷病・年齢階級別の割合で一般診療医療費を按分したものである。推計に使用した各種調査は4月、5月診療分を対象にしており、季節変動の調整は行っていない。また、傷病分類は、第10回修正国際疾病、傷害及び死因分類を使用している。

一般診療医療費のうち最大の疾病は、「循環器系の疾患」5兆3039億円（22.0%）で、次いで「新生物」2兆9724億円（12.3%）、「呼吸器系の疾患」2兆766億円（8.6%）、「精神及び行動の障害」1兆8281億円（7.6%）、「尿路器系の疾患」1兆7882億円（7.4%）である。

入院、入院外ともに「循環器系の疾患」が最も多く、次いで入院では「新生物」が、入院外では「呼吸器系の疾患」が多くなっている。

年齢階級別にみると、0～14歳では「呼吸器系の疾患」が入院、入院外ともに最も多く、この年齢階級の医療費の41.6%に達している。

15～44歳では「呼吸器系の疾患」に次いで、「精神及び行動の障害」が多い。入院外では「呼吸器系の疾患」が首位を占め、この年齢階級の入院外医療費の16.3%に達している。

45～64歳では「循環器系の疾患」が最も多く、次いで「新生物」「精神及び行動の障害」の順となっている。

65歳以上では、「循環器系の疾患」が3兆9084億円でこの年齢階級の医療費の31.1%を占めている。そのうち、「高血圧性疾患」は1兆3508億円、「脳血管疾患」は1兆3457億円、「虚血性心疾患」は5084億円である。「循環器系の疾患」に次いで多いのは、「新生物」「筋骨格系及び結合組織の疾患」の順となっている（表20）。

〔平成8～14年の国民医療費については、厚生労働省発表の訂正データを掲載した。（編集部）〕

第77表 国民医療費、年次別

(単位 億円)

	昭和30年度 (’55)	40 (’65)	50 (’75)	60 (’85)	平成7 (’95)	14 (’02)	15 (’03)
国民医療費	2 388	11 224	64 779	160 159	269 577	309 507	315 375
公費負担医療給付分	279	1 471	8 471	12 090	12 953	17 218	18 206
生活結核	244	750	4 210	8 443	8 610	11 650	12 511
精神保健及び精神障害者福祉に関する法律1)	31	432	819	572	208	104	95
老人福祉の法律2)	..	222	961	938	554	1 047	1 134
その他	5	68	2 127	354	2 138	3 582	4 466
医療保険等給付分	1 185	7 442	47 933	88 506	140 042	139 855	141 032
医療保険	1 140	7 193	46 541	85 090	136 641	136 959	138 171
被用者保険	952	5 178	30 262	52 273	83 674	75 665	71 436
被扶養者	697	3 855	17 584	29 959	49 840	41 698	36 368
高齢者	255	1 323	12 678	22 315	33 834	33 966	34 131
その他	.	.	.	.	.	..	938
政庁管掌健康保険	386	2 443	13 870	24 794	42 045	37 224	34 765
日雇労働者健康保険	25	194	530	.	.	.	.
組合管掌健康保険	290	1 509	10 288	18 408	29 968	28 660	27 113
船員等共済組合3)	15	72	372	480	375	239	219
国家公務員等共済組合3)	.	.	.	3 007	3 457	.	.
国家公務員共済組合3)	206	230	1 143	.	.	2 241	2 190
地方公共団体職員共済組合4)	27	174	845	.	.	.	.
私立学校教職員共済	5	526	2 974	5 055	6 884	6 388	6 273
国民健康保険	188	2 015	16 280	32 816	52 968	61 294	66 734
高齢者以外	.	.	.	.	.	..	62 286
高齢者医療制度(再掲)	.	.	.	.	.	..	4 448
退職者医療制度(再掲)	.	.	.	5 262	12 152	16 159	17 793
その他	45	248	1 391	3 417	3 400	2 896	2 861
労働者災害補償保険	43	230	1 167	2 664	2 694	2 299	2 266
その他	2	18	224	753	707	597	595
老人保健給付分	.	.	.	40 377	84 877	106 652	106 686
患者負担分	923	2 312	8 375	19 185	31 705	45 782	49 451
全額自己負担	495	189	1 726	3 248	3 875	4 032	4 038
公費・保険又は老人保健の一部負担	428	2 123	6 649	15 937	27 831	41 750	45 413

資料 厚生労働省「国民医療費」

- 注 1) 昭和63年7月から平成7年6月までは精神保健法、それ以前は精神衛生法である。  
 2) 昭和48年1月から実施され58年1月までである。昭和58年2月から老人保健法に移行した。  
 3) 昭和59年度から平成8年度までは国家公務員等共済組合に含まれ、平成9年度からは組合管掌健康保険に含まれる。  
 4) 昭和37年度以降地方公務員共済組合に含まれる。

第78表 国民医療費構成割合、年次別

(単位 %)

	昭和30年度 (’55)	40 (’65)	50 (’75)	60 (’85)	平成7 (’95)	14 (’02)	15 (’03)
国民医療費	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
公費負担医療給付分	11.7	13.1	13.1	7.5	4.8	5.6	5.8
生活結核	10.2	6.7	6.5	5.3	3.2	3.8	4.0
精神保健及び精神障害者福祉に関する法律1)	1.3	3.8	1.3	0.4	0.1	0.0	0.0
老人福祉の法律2)	..	2.0	1.5	0.6	0.2	0.3	0.4
その他	0.2	0.6	3.3	1.3	1.3	1.4	1.4
医療保険等給付分	49.6	66.3	74.0	55.3	51.9	45.2	44.7
医療保険	47.7	64.1	71.8	53.1	50.7	44.3	43.8
被用者保険	39.9	46.1	46.7	32.6	31.0	24.4	22.7
被扶養者	29.2	34.3	27.1	18.7	18.5	13.5	11.5
高齢者	10.7	11.8	19.6	13.9	12.6	11.0	10.8
その他	.	.	.	.	.	..	0.3
政庁管掌健康保険	16.2	21.8	21.4	15.5	15.6	12.0	11.0
日雇労働者健康保険	1.0	1.7	0.8	.	.	.	.
組合管掌健康保険	12.1	13.4	15.9	11.5	11.1	9.3	8.6
船員等共済組合3)	0.6	0.6	0.6	0.3	0.1	0.1	0.1
国家公務員等共済組合3)	.	2.0	1.8	.	1.9	.	.
国家公務員共済組合3)	8.6	1.6	1.3	.	.	0.7	0.7
地方公共団体職員共済組合4)	1.1	.	.	.	.	.	.
私立学校教職員共済	0.2	4.7	4.6	3.2	2.6	2.1	2.0
国民健康保険	7.9	18.0	25.1	20.5	19.6	19.8	21.2
高齢者以外	.	.	.	.	.	..	19.7
高齢者医療制度(再掲)	.	.	.	.	.	..	1.4
退職者医療制度(再掲)	.	.	.	3.3	4.5	5.2	5.6
その他	1.9	2.2	2.1	2.1	1.3	0.9	0.9
労働者災害補償保険	1.8	2.0	1.8	1.7	1.0	0.7	0.7
その他	0.1	0.2	0.3	0.5	0.3	0.2	0.2
老人保健給付分	.	.	.	25.2	31.5	34.5	33.8
患者負担分	38.7	20.6	12.9	12.0	11.8	14.8	15.7
全額自己負担	20.7	1.7	2.7	2.0	1.4	1.3	1.3
公費・保険又は老人保健の一部負担	17.9	18.9	10.3	10.0	10.3	13.5	14.4

資料と注は第77表に同じ。